

本市は2024（令和6）年9月1日に市制施行100周年を迎えました。本市は1924（大正13）年9月1日に郡山町と小原田村が合併し、全国99番目の市として発足しました。その後は、他の町村との合併を重ね、1965（昭和40）年の大合併を経て今日の郡山市に至っています。

この100年で、教育分野を取り巻く環境は大きな変革と発展を遂げてきました。

特に、第二次世界大戦後、日本は平和と民主主義、人権尊重といった価値観の重要性を再認識し、教育を通じてその理念を広めるため、教育基本法が制定され、全国教育制度が再構築されました。そして、この教育基本法により、日本の社会を再建するための重要な役割を学校教育と社会教育が担うこととなりました。

本誌では、これまでの100年間にわたる教育の歴史を振り返り、その歩みを再確認するとともに、これからの100年を展望するために、教育に関するさまざまな統計データを掲載しています。



盛隆舎が建てられたころの蔵場地区の様子
（金透創立150周年記念誌 金透坂より）

1872（明治5）年に、すべての人に対して一様に教育が施されることを土台とし、学制が制定・公布されました。

当時まだ村だった郡山においては、1873（明治6）年に、「盛隆舎」と名付けられた学校が蔵場に建てられました。この「盛隆舎」が後に金透小学校となります。

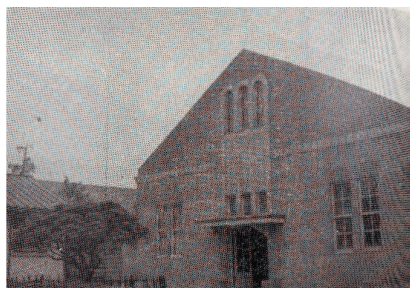
この金透小学校は、明治維新三傑の一人である木戸孝允により名付けられたことでも知られています。



「新しい学校」「新しい教室」「新しい子供」

学制が制定・公布されて以降、何度も法令の廃止・制定を繰り返し、戦後の1947（昭和22）年に教育基本法と学校教育法が公布・施行され、新教育制度が開始になりました。

新教育制度では、新たな民主教育の研究実践が積極的に行われました。特に金透小学校の教育研修の実践は「新しい学校」「新しい教室」「新しい子供」として出版され、全国的に注目されました。



郡山市公民館となった公会堂日本間の外観
（公会堂は建設当時、洋間（現在の公会堂）と日本間（畳敷の広間）が一つとして建設されました。）

1948年（昭和23）年には、郡山公会堂の日本間に郡山市民館（現中央公民館）が設置されました。郡山市民館が設置された翌年1949（昭和24）年には社会教育法が公布・施行されましたが、この時期は地域青年団の隆盛期で、青年たちを中心とした文化的欲求がとて旺盛でした。

公民館は青年たちなどの要求を受け、適宜講座を開いていましたが、当時開かれていた講座は趣味・娯楽のようなものより、「世界の知識」といったもので、例えば「戦争放棄と新憲法」といった講座が開かれていました。



金透小学校の器楽合奏

1958（昭和33）年に市民会館が建設されたことを発端に市民の音楽活動は活発になり、本市の音楽・文化の水準は一層高められました。そのような背景もあり、金透小学校の音楽教育が発展し、1961（昭和36）年全国器楽合奏コンクールにおいて、同校による器楽合奏が第1位となり、翌年も第1位となりました。

その後も、1968（昭和43）年の東日本音楽コンクールでは、器楽合奏で薫小学校が最優秀校に選出され、合唱と合奏の二部門で郡山第二中学校が最優秀賞、独唱重唱の部で行健中学校が優秀校に選出されました。

現在もなお、本市の児童生徒や学校は様々なコンクールで毎年素晴らしい成績を収めており、本市が「楽都郡山」であり続けている大きな所以となっています。



新築の図書館と「あさかの」

1958（昭和33）年には、旧郡山市図書館（のちの歴史資料館）が新築され、当時の市立図書館としては、東北地方において最も近代化と称されました。開館以降、利用者数は増加の一途をたどりましたが、余りに快適すぎて、図書利用より学生の自習のための場と化し、一般人を締め出してしまうこともあるほどでした。

また、図書館では、1966（昭和41）年には自動車を購入し、移動図書館として活用、「あさかの」と命名されました。「あさかの」の出現は市民の読書活動に大きな変革をもたらしました。従来の図書館は、児童・生徒のものという性質が強く表れていましたが、「あさかの」が出現したことにより成人層による利用の比重が大きくなりました。



市民学校風景

1973（昭和48）年に中央公民館が新築されましたが、これは従来の建物ではあまりに狭くなってしまうほど活動状況が活発になったことを受けてのものでした。

中央公民館の建設に伴い、各地区の公民館活動も活発となり、次々と地区公民館の建設が続きました。特に、1974（昭和49）年以降の10年間で、17館（金透分室含む）もの公民館が建てられており、この期間における公民館建設の進捗ぶりにはめざましいものがあったと言えます。

地区公民館の増加に伴い、公民館活動も年を追うにつれて活発になり、市民学校・成人学級と称して、着付・料理などの講座も開かれるようになりました。また、1970（昭和45）年頃からは高齢者数が急増した背景もあり、高齢者学級も設定され、健康管理・生きがい・歌謡などを筆頭に幾多の科目が開校されました。

1 郡山市の教育100年 ～学校教育分野・生涯学習分野のあゆみ～



移動図書館「あさかの」と貸出の様子

中央公民館の新築と時を同じくして、図書館の活動についても活発に行われていました。

1977（昭和52）年には移動図書館「あさかの2号」が「あさかの」と併せて同時運行が開始され、これにより自動車文庫貸出冊数は急激に増加しました。

利用者の増加は自動車文庫のみにとどまりませんでした。図書の貸出しにリクエスト・サービス制度を採用したり、安積公民館内の図書館分館、富久山公民館内の図書館分にそれぞれ「あさかとしょかん」「ふくやまとしょかん」の愛称をつけ、本館からの配本を増加したり、週1回の頻度で本館から職員が出向いて貸出や整理を行ったりするなど、様々な施策を行いました。

これにより、利用者の増加に拍車がかかり、本市の図書館の貸出冊数は全国でも有数なものになりました。こうした読書活動の活発化や、図書館づくりの住民運動もあり、郡山市図書館は1981（昭和56）年に現在の麓山に新築移転しました。

1970年代後半には、郡山に美術館を作りたいという市民の願いが福島県立美術館誘致運動として大きな盛り上がりを見せ、「郡山に美術館をつくる会」は、最終的に約6万人の署名を集めました。

1980（昭和55）年に福島県立美術館の建設地は福島市に決定となりましたが、1981（昭和56）年に当時の郡山市長である高橋市長が、議会で郡山市立美術館を建設する旨の答弁を行ったことをきっかけに、翌年1982（昭和57）年に「郡山市美術館基本構想談話会」を設置、さらに翌年1983（昭和58）年には「郡山市立美術館基本構想報告書」をまとめました。

市は建設場所の最終候補として①開成山公園、市民会館を含めた麓山公園一帯、②東部地区の安積野を見渡せる丘陵地の二地区に絞り、最終的に②の案が採用され、1990（平成2）年に着工、1992（平成4）年に竣工し、同年に郡山市立美術館が開館となりました。

開館以降、美術館では様々な企画展・教育普及事業を開催し、2002（平成14）年には小学校との連携事業として「風土記の丘の美術展」、2008（平成20）年には中学校との連携事業として「風土記の空」を開始しました。風土記の空では、額装や展示等も中学生が行っていて、どちらの連携事業も毎年多くの方にご観覧いただいています。

2005（平成17）年4月には、湖南地区内の5つの小学校（月形・中野・三代・福良・赤津）を統合して「湖南小学校」とし、既存の湖南中学校の校舎隣に小学校校舎を増築、小中一貫教育を開始しました。

授業方法については、小学校第1・2学年においては従来通りの学級担任制を採用し、小学校第3・4学年から段階的に教科担任制を導入しました。

校舎内には、児童・生徒で共同利用することにより交流が生まれる場を設けました。例えば、「表現力の育成」を目的に、学習の成果を伝え合う場や発表する機会を多く教育活動に取り入れたいという理由から設置された多目的ホールは、小学校部・中学校部合同の発表会や始業式等に利用されています。また、校舎中央にはランチルームが配置されており、児童・生徒がともに学校給食を食べることができるようになっています。



美術館内 常設展示室（イギリス美術）



風土記の丘 展示風景



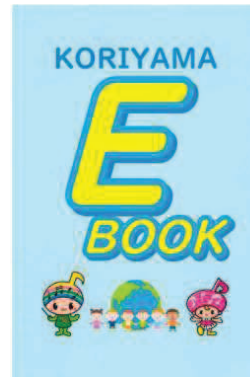
湖南小学校開校式、湖南小学校・中学校入学式

2 郡山市の教育の特徴

郡山市では、児童生徒に求められる資質・能力を中心にした確かな学力の向上等を目指し、様々な教育施策を実施しています。

ここでは、その一例を紹介します。

①英語教育



本市は、グローバル化が急速に進み、外国語によるコミュニケーション能力が生涯にわたる様々な場面で必要とされる時代になることを予見し、児童・生徒の英語力向上を目指して1987（昭和62）年度から英語指導助手（AET）の雇用を開始しました。

2003（平成15）年度末には構造改革特別区域研究開発学校制度（英語教育特区制度）の認定を受け、2005（平成17）年度からは小学校第1～6学年において「英語表現科」を正式な教科に位置付けて英語教育を全国に先駆けて実施したり、内容や構成を工夫して作成した教材である「E-BOOK」を活用したりするなど、市独自の英語教育に取り組んできました。

2009（平成21）年度から、制度が教育課程特例校に変更になりましたが、「英語表現科」は継続して認定されました。

2020（令和2）年度には学習指導要領が改訂され、小学校第3・4学年では「外国語活動」、小学校第5・6学年では「外国語科」が必修化されました。本市では、「英語や外国文化に慣れ親しむこと」「グローバルな視野と英語に対する興味関心を持ち、進んで交流できる人材を育成すること」「小学校及び義務教育学校3年生以降に行う『外国語活動』や『外国語科』の学習の素地を養うこと」を目的に、2020（令和2）年度以降も、小学校第1・2学年で「英語表現科」を実施継続しています。

②義務教育学校



西田学園校舎

2018（平成30）年4月には、県内初の義務教育学校となる西田学園が開校しました。西田学園は少子化による児童数減少を背景に、地域からの要望を受け、西田地区にある5つの小学校（高野・鬼生田・三町目・大田・根木屋）と西田中学校を統合し、開校しました。

義務教育学校の特色としては、9年間を通じた成長を学校全体で見守ることで、相談などがしやすい教育環境が整い、安心した学校生活を送ることができるなどが挙げられます。

2005（平成17）年4月に小中一貫教育を開始した湖南小学校・中学校についても同様の特色が挙げられ、2019（平成31）年4月には義務教育学校に移行、校名も湖南小中学校に変更されました。

③教育DX



ロイロノートのシンキングツールを用いて自分の考えを整理している様子

2019（令和元）年に、文部科学省より「GIGAスクール構想」が発表されました。この構想は、1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、ICTを活用することにより、「学習活動の一層の充実」「主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善」の実現を目的としたものです。

構想発表の翌年2020（令和2）年に、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が感染拡大したことをきっかけに、一気にデジタル化の波が教育現場に押し寄せ、構想の実現が急務となりました。

本市においては、小学校・中学校・義務教育学校に1人1台のタブレット端末整備を行うとともに、デジタル教科書・デジタル新聞・デジタル教材を導入するなど構想への取り組みを行っており、2022（令和4）年度には教育研修センター内に「GIGAスクール運営支援センター」を設置し、学校現場だけでなく児童生徒の家庭における端末の安定的な運用を支援しています。